

## 「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」の委員公募のおしらせ

下記の要領で「原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」の委員を公募いたします。

### ■委員会の活動内容

- 委員会名称：原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会
- 委員長：亀田弘行（京都大学名誉教授、原子力安全基盤機構技術顧問）
- 活動期間：2008年10月～2011年3月
- 委員会の活動

#### 1)目的

平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震では東京電力・柏崎刈羽原子力発電所が被災し、現在も運転停止中である。この地震に際し、敷地での地震観測記録をはじめとして多くの知見が得られており、それらを今後の原子力発電所の地震安全にフィードバックしていく意義は大きい。

このような状況を鑑みると、地震発生時の原子力発電所の安全を確保するためには、単に地震動の大きさ、建物・機器の構造強度、安全機能の確保などの個々の問題として捉えるのではなく、相互の関連と発電所トータルとしての安全確保をどのように行っていくべきかを考えなければならない。このため、包括的な整理と対応について議論を行う場が委員会に求められる。そこで本委員会では以下を活動目的とする。

- ① それぞれの分野の専門家がお互いの評価の役割と考え方を理解して、原子力発電所全体を捉えた場合最適な地震安全性をどのように実現していくべきかを議論し、共通認識を持つこと。
- ② それぞれの分野での検討すべき課題を提起して、問題解決のための研究開発とその方策の検討を行うロードマップを整備し、全体として進むべき方向に関してコンセンサスを形成すること。

#### 2)活動内容

委員会は上記の目的を達成するために次に掲げる活動を行う。

- ① 原子力発電所の地震安全問題はきわめて多岐に及ぶので、最初から個別の課題を深く掘り下げるのは得策ではない。そこで、原子力発電所をシステムとして総合的に取り扱っている地震PSAの手法を参考にした上で、総合的な視点で課題を抽出する。
- ② 新潟県中越沖地震の際に生じた事象を調査し、原子力発電所の地震安全に関する研究課題を網羅的に抽出する。各課題を重要度によって層別するとともに、今後どの程度の期間で解決を目指すべきかについて整理し、全体をロードマップとしてとりまとめる。
- ③ 必要に応じて、活動成果に関する報告会の開催および刊行物の発刊を行う。

#### 3)日本原子力学会との関係

本委員会の成果は、図1に示すとおり日本原子力学会に設置されている原子力発電所地震安全特別専門委員会の地震動分科会で活用される。

ただし、調査研究活動は委員会独自に自由に行うものとする。

#### 4)旅費

委員会の開催に関わる旅費（東京駅から60km以遠、主要駅基点とする）は支給する。

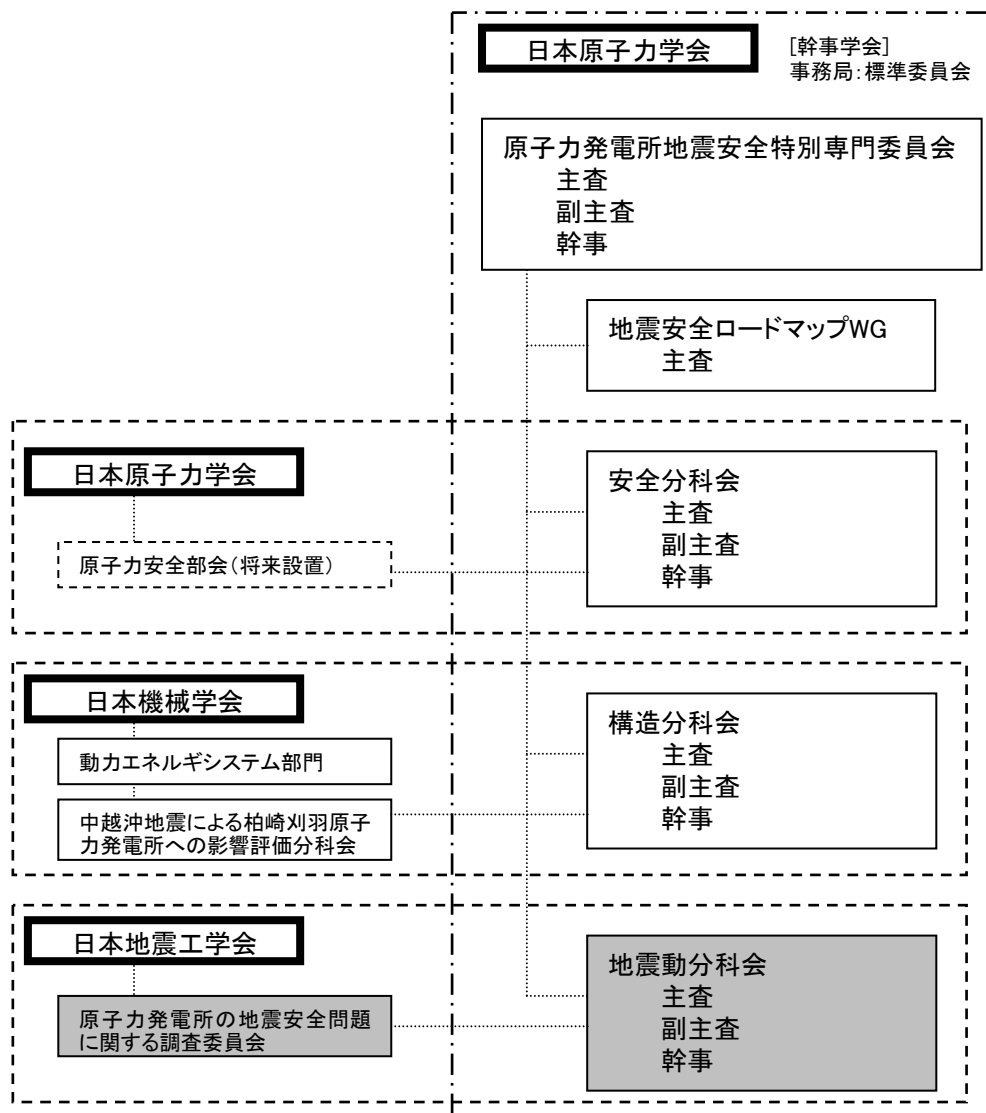


図1 実施体制

■公募要領

- 公募時期：2008年9月1日（月）～9月20日（土）
  - 公募人数：若干名
  - 委員条件：委員会の目的達成に具体的に貢献できること
  - 応募方法：参加を希望される方は、以下を A4 用紙 1 枚程度にまとめ、応募先にメール件名「日本地震工学会 原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会」とし、E-mail にてご応募ください。
    - ① 氏名、年齢、所属、連絡先住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス
    - ② 応募理由、本委員会で取り組みたい内容のキーワード
    - ③ 現在の主たる業務・研究の概要
- 9 月下旬に日本地震工学会原子力発電所の地震安全問題に関する調査委員会よりご連絡いたします。
- 応募先、その他問合せ先  
 独立行政法人原子力安全基盤機構 耐震安全部 土木・建築グループ 中村英孝  
 E-mail : nakamura-hidetaka@jnes.go.jp